

財団法人8020推進財団

平成22年 歯科保健活動助成交付事業報告書抄録

1. 事業名：介護療養型病院とのシームレスな口腔ケアネットワークの構築

2. 申請者名：(社) 仙台歯科医師会 代表者 長田 純一

3. 実施組織：(社) 仙台歯科医師会

4. 事業の概要：高齢者における口腔内環境の悪化はそのまま全身健康状態の増悪を招くことは医科・歯科関係者のみならず、広く一般にも認識されるようになっている。しかし口腔内環境への関心とは裏腹に十分なプロフェッショナルケアが行われていないことが当会の独自調査では示唆されている。これは口腔内環境の改善を希望したときの受け皿が十分に機能しておらず、スムーズな連携が行われていないことが一因と考えられる。そこで、当会が運営する仙台歯科福祉プラザ・在宅訪問歯科診療部門の診療等の委託を受けている介護療養型病院と協力し、モデル事業の創設、実施を経て、シームレスな口腔ケアネットワーク構築を実現、始動する。

5. 事業の内容 (社) 仙台歯科医師会では平成6年より仙台市より助成を受け、仙台歯科福祉プラザを拠点に、障害者歯科診療、在宅訪問歯科診療、休日・夜間歯科診療の四事業を行っている。仙台歯科福祉プラザ在宅訪問歯科診療分野では年々その需要は高まり、現在延べ年間3000件を超える出動回数を数える。近年では誤嚥性肺炎や口腔内常在菌による種々の感染症リスクに関心が高まり、口腔ケアは介護、ケアプランに大きく関わっている現状がある。とくに療養型病院においてその認識と対応は急激に改善され、医科、看護側から歯科的な専門的助言を求める声が大きくなってきている。

しかしながら医科・歯科の連携がスムーズに行っているとは言い難い。当会独自で行った後期高齢在宅療養患者の口腔内調査の結果では一定の口腔ケアは行われているが、定期的、専門的な口腔ケアを行っているものは数少なく、また、在宅における歯科治療、口腔ケアの相談、連絡先にさえ窮している状態が示唆された。

そこで今回我々は仙台歯科福祉プラザ在宅訪問歯科診療分野と旧来より良好な連携関係を持ち、また入院患者の口腔ケアを積極的にやっている介護療養型病院と協力し、医科・歯科連携においての問題点を抽出。理想的な連携体系の模索、策定とシームレスな連携関係を構築するための取り組みを始めた。まず、協力医療機関を選定し、今回のモデルケースについての説明と協力の内諾を得、協議会を開催した。協議会では趣旨説明と互いの問題意識の共有、口腔内調査の必要性などが話し合われた。今後の活動については口腔内調査を行った結果、再度協議することとなった。まず、病院関係者全体にこの検診事業の意味と口腔ケアの必要、重要性を認識、共有するために口腔ケアについて、(社) 仙台歯科医師会在宅担当理事より講演会が行われた。また、歯科医師と看護師がペアとなり入院患者で同意を得られた被験者の口腔内検診を行った。被験者数28名(男性10名 女性18名)平均年齢は75.8歳。基礎疾患を有していない被験者はなく、平均1.95個の内科的疾患を有している。脳血管障害もつと多く、次いで認知症、糖尿病であった。日常の活動では「移動すること」「排せつすること」の項目ですべての被験者が全介助を必要とした。食事を経口摂取しているものは少なく中心静脈経管栄養、胃ろうをあわせると61.9%であった。月に一回以上の発熱を認めるものが47%を超え、また「むせ」もよくある、ときどきある、をあわせると30%以上になった。口腔ケアは主に看護師によって行われており、日に三回以上、歯ブラシ、歯磨きティッシュなどを用いて行われ、保湿用ジェルなどによる口腔乾燥にも配慮したケアが行われている。口腔内検診では一人平均1.25の齲蝕を有し、平均15.2本の歯を失っている。口腔清掃状態では「あり」と「少しあり」をあわせると概ね49%になった。

6. 実施後の評価

今回の検診は比較的口腔ケアに積極的に取り組んでいる、病院内の良好な環境での検診であったと考えられる。口腔ケアも口腔用ジェルや歯磨きティッシュ等を用い、また、看護師との聞き取りでは緑茶等を用いた口腔ケアも取り入れている、とのことであった。総じて口腔内は緊急性を感じ得るような未処置な状態はなく、歯垢、歯石の沈着も少なかったと感じられた。口腔ケアは日常のケアプランにしっかりと組み込まれ、日に三回以上行われていた。しかしながら、すべての被験者が原疾患を持ちえた入院患者ということも考慮しても発熱頻度は高く、月一回以上の発熱する患者は47%を超える。発熱原因のすべてが誤嚥性肺炎だとは言い難いにしても口腔ケアにより発熱頻度の低下が認められれば、不顕性誤嚥性肺炎を口腔ケア向上により改善できた、といった一定の評価が行える。発熱頻度の低下が今後の目標、指標となりえると考えられる。

この検診結果をもとに看護師、介護士との協議を行い、より実践的な口腔ケアの問題点を集約、改善する活動が必要と考えられる。今後、この検診結果を双方で共有し患者個人にあった口腔ケアを提供するようスムーズな連携関係が行えるよう協議を続けていく。